

令和元年 7 月

お客さま各位

大阪信用金庫

## 「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する ガイドライン」にもとづく各種預金規定等の改定のお知らせ

当金庫は、2018 年 2 月金融庁が公表した「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」にもとづき、2019 年 8 月から預金規定等を改訂いたします。

規定改定後は、新規取引開始時におけるお取引目的や、お客さまに関する情報等を従来よりも詳細に確認させていただく場合があります。

また既にお取引のあるお客さまにおいても、再度各種確認資料等のご提示をお願いする場合があります。

当金庫が求める確認や資料等のご提出について、適切にご対応いただけない場合は、お取引をお断りさせていただく場合やお取引を制限させていただく場合があります。

なお、改定後の規定等は、お客さまとの新規取引開始時に加え既にお取引のあるお客さまにも適用いたします。

### 記

#### 1. 対象となる主な預金規定等

- 一般当座勘定規定
- 普通預金規定
- 無利息型普通預金規定
- 貯蓄預金規定
- 納税準備預金規定
- 通知預金規定
- 定期預金共通規定
- 定期性総合口座取引規定
- 休眠預金規定

#### 2. 改定日

令和元年 8 月 1 日

2019 年 7 月 31 日以前に開設済みの口座については、2019 年 10 月 1 日から改定後の預金規定を適用させていただきます。

### 3. 主な改定内容

(例：普通預金規定)

普通預金規定について、以下の条項を新設・追加します（対象箇所に下線）。

普通預金規定以外の規定においても、同様の改定を行います。

#### 普通預金規定（抜粋）

##### 第1条（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金口座は、第14条第3項第1号から第3号までのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第14条第3項第1号から第3号までの一つにでも該当すると当金庫が判断する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

##### 第8条（届出事項の変更、通帳の再発行等）

- (1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所、在留資格および在留期間その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当金庫所定の方法により届出てください。
- (2) 前項の印章、名称、住所、在留資格および在留期間その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当金庫に過失がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- (3) 通帳または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または通帳の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 通帳を再発行（汚損等による再発行を含みます。）する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。
- (5) 預金口座の開設等の際には、当金庫は法令で定める本人確認等の確認を行います。この確認事項に変更があったときは、直ちに当金庫所定の方法により届出てください。

##### 第13条（取引の制限等）

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者は、当金庫の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持している旨を当金庫所定の方法により届出てください。この場合において、届出のあった在留期間が経過したときは、当金庫は、入金、振込、払戻し等の預金取引の全部または一部を制限することがあります。
- (3) 第1項に定める各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・

ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。

(4)前3項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は速やかに当該取引の制限を解除します。

#### 第14条（解約等）

- (1) この預金口座を解約する場合には、通帳および届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。
- (2) 次の各号の一つにでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
  - ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
  - ②この預金の預金者が第12条第1項に違反した場合
  - ③この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
  - ④この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
  - ⑤当金庫が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、預金者について確認した事項および第13条第1項に定める預金者情報等の各種確認や提出された資料に関し、虚偽であることが判明した場合
  - ⑥第13条第1項から第3項に定める取引等の制限に係る事象が1年以上に渡って解消されない場合。
  - ⑦前各号に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当金庫からの確認の要請に応じない場合
- (3) 前項のほか、次の各号の一つにでも該当し、当金庫が取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの預金口座を解約することができるものとします。
  - ①口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
  - ②預金者（法人の場合はその代表者を含む）が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③預金者(法人の場合はその代表者を含む)が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一つにでも該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
- E. その他AからDに準ずる行為

(4) この預金が、当金庫が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

(5) 前3項の規定により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳および届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

#### 第17条 (規定の変更等)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には変更するものとします。

(2) 前項によるこの規定の変更は、変更後の規定の内容を当金庫ホームページその他相当の方法で公表し、公表の際に定める1カ月以上の相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

#### 第18条 (準拠法、裁判管轄)

この預金の契約準拠法は日本法とします。この預金に関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫本店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

以上

以上